

協力機関



UNITED NATIONS
UNIVERSITY



ワーキングペーパー：

持続可能な開発のための教育に関する
アジア・太平洋地域戦略

ワーキングペーパー：

持続可能な開発のための教育に関する

アジア・太平洋地域戦略



ワーキングペーパー：持続可能な開発のための教育に関するアジア・太平洋地域戦略／国連持続可能な開発のための教育の10年(2005-2014) ユネスコバンコク事務所他編著, 2005

12ページ(12pp.)

1. 教育戦略. 2. 持続可能な開発. 3. 地域社会教育. 4. アジア・太平洋地域.

ISBN 92-9223-075-1

編集長：

キャロライン・ハダッド Caroline Haddad

編集者：

デレック・エリアス Derek Elias

中山修一 Shuichi Nakayama

ルーシー・ハーグリーブス Lucy Hargreaves

日本語版監修：

中山修一

翻訳：

土生真弘

校閲：

新井慶子

宇田素子

植村正樹

デザイン・レイアウト：

シリサック・チャイヤスック Sirisak Chaiyasook

表紙写真提供(左から右へ)：

ユネスコバンコク事務所 CSI LINKS UNESCO Bangkok

タイ環境研究所 Thailand Environment Institute

タイ環境研究所 Thailand Environment Institute

ユネスコ・アジア太平洋地域教育局出版

© UNESCO 2006

Published by the

UNESCO Asia and Pacific Regional Bureau for Education

920 Sukhumvit Rd., Prakanong

Bangkok 10110, Thailand

Printed in Thailand

出版物中に採用された名称及び資料の表現は、いかなる国、領土、都市、地域またはその当局の法的地位もしくは国境、境界線に関し、ユネスコのいかなる見解を示すものではありません。

ESD/06/OP/2-1000

目次



1. はじめに.....4

2. アジア・太平洋地域におけるESDの主要課題.....4

3. 関係者の役割.....5

政府／ユネスコ国内委員会.....6

地域社会.....7

民間部門.....7

学校教育機関.....8

市民社会.....9

メディア.....10

青少年.....11

国際機関.....11

4. モニタリングと評価.....12

写真提供:

1. デレック・エリアス Derek Elias

2. タイ環境研究所 Thailand Environment Institute

3. 環境教育センター Centre for Environment Education

4. アジア・太平洋地域国際理解教育センター Asia-Pacific Centre of Education for International Understanding

5. ユネスコ・ハノイ事務所 UNESCO Hanoi

6. 中央アジア地域環境センター Regional Environmental Centre for Central Asia

1. はじめに

本ワーキングペーパーは、「持続可能な開発のための教育」(以下、ESD) 推進のためのアジア・太平洋地域戦略に関する実施指針を示したものである。社会経済的、環境的、並びに文化的な状況は、絶えず変化しているため、本地域戦略は、「国連持続可能な開発のための教育の10年」(以下、ESDの10年)を通じて関係者のニーズの変化に対応できるよう、改訂可能な一般公開文書となっている。他方、ユネスコの国際実施計画には、より詳細な基本情報、及びESDに関する包括的な指針が示されており、地域戦略はこの国際実施計画と関連づけて活用されることが重要である。この地域戦略は、アジア・太平洋域内関係者の協働作業やネットワーク連携を十分に踏まえながら、ESDの主要課題である、(1)関係者の役割、並びに、(2)ESD活動の推進・実施のための調整、モニタリングと評価制度について検討を行ったものである。なお、この地域戦略は、多様な関係者によって開催された様々な活動やイベントでの議論を経て起草されたものである。

2. アジア・太平洋地域におけるESDの主要課題

ユネスコ・バンコク事務所は、地域戦略の策定方向付けを支援する目的で、日本政府信託基金による多大な資金援助の下、アジア・太平洋地域におけるESDの現況調査を実施した。各小地域の代表を公平に確保するため、南アジア、中央アジア、東南アジア、東アジア、並びに大洋州における個別の地域調査が、各地域の専門家に依頼された。また、中華人民共和国、大韓民国、日本、ベトナム社会主義共和国、モンゴル並びにオーストラリアについては、国別報告がまとめられた。

プロジェクトチームは、2004年8月に行われた「アジア・太平洋地域現況調査ワークショップ」において現況調査専門家が特定した、ESDの主要課題を検討した。なお、これらは、ESDの課題のみに限らず、むしろ各地域の専門家によって優先づけられたアジア・太平洋地域の主要なESDの分野を代表している。これらの課題と主なキーワードは以下の表に示される。

アジア・太平洋地域におけるESDの主要課題と主なキーワード

課題	主なキーワード
情報と認識	エコメディア、メディア・リテラシー、情報通信技術 (ICT)
知識体系	地域の人々が持つ伝統知識の学習、伝統と近代技術の統合
環境保護と管理	生物多様性、気候変動、自然資源、保存と維持
平和と公正	紛争解決、平和、公正、適切な開発、民主主義
地方の状況	地域社会開発、エンパワーメント
変革	地方変革、都市化、水、衛生、公共インフラ
文化	文化多様性、異文化・異宗教に対する理解
分野横断的な課題や主題	人権、市民性、男女平等、包括的アプローチ、連携、革新、持続可能な生産と消費、安定した未来
健康	エイズ、マラリア
環境教育	病虫害予防、環境保護、地域社会のリサイクル事業
リーダーの確立	専門家養成コース、行政官教育、ネットワーキング、連携

現況調査は、アジア・太平洋地域諸国がESDの政策、プログラム、活動を、草の根、地方自治体、国、地域などの各レベルにおいて、学校及び学校外教育の場にどの程度融合させているかを明らかにするために実施された。予備調査段階では、ESDが今もなお多くの主要な関係者や政策決定者によって環境教育（EE）の文脈の中に概念付けられている現状が明らかにされた。特に、草の根レベルでの環境教育活動の成功例から多くのことを学ぶことが出来るとは言え、関係者が、ESDの独特で包括的かつ分野横断的な性質を理解することが最重要課題である、ということが明らかになった。EEからESDへの移行は、ESDの10年における主要な課題になると言える。この調査はまた、ESDにおける伝統的な価値観の役割について、ESDの10年で取り組むべき内容を示唆している。また青少年、及び農村地域や土着民社会が、ESDで果たせる大きな役割についても明らかにしている。最後に、ESDを実施する上で、各国ユネスコ国内委員会は、各国レベルの事業を開始すべききわめて重要な役割を担っていることを強調しておきたい。

現況調査の目的は、すべてを網羅することではなく、むしろアジア・太平洋地域におけるESDの概観を捉えることであった。時間的制約によって、調査の幅や深さが制限された上、各専門家の履歴や専門分野も調査の中で扱った課題に多少影響を及ぼしている。このような背景ではあるが、この調査及び他のESDの10年のための準備事業は、ESDに関連する地域的な連携やネットワークを構築し、強化する上で大変有益であった。また、本調査は知識や経験の共有とともに更なる協力を推進し、ESDの地域的な調整を強化する上でも不可欠であった。現況調査は、現存する諸活動を重複させることなく各関係団体が、アジア・太平洋地域のESDの向上に有意義に寄与するプログラムや事業を創り出し、各ESD活動をよりうまく調整することを可能にするであろう。ESDの10年で関係者がオーナーシップ（主体性）を共有することにより、すべての関係者がどのようにESDを支援し、ESDがどのように自分たちを支援するかについて理解することであろう。

3. 関係者の役割

ユネスコのESDの10年のための国際実施計画は、主要な関係者を、各国政府及び国際機関、メディア、市民社会、非政府組織（以下、NGO）そして民間部門の5つのグループに特定している。この地域戦略の中では、より広範囲にわたる小グループにより検討が可能になるよう、ESD関係者グループの数は更に拡大されている。

ESDにおけるすべての関係者にかかわる勧告は以下のものを含む。

- シナリオを作成するなどの活動を通じた政策提言（長期的視野や不確かなことに取り組むのに有益である。）
- 各関係者が資源（人材、財政など）確保のためにアクセス可能な、情報共有基盤の整備
- 民間部門などの新しいパートナーが関与するためのインセンティブ（動機）の提供
- 研究機関による必要な実地研究の推進
- 地域社会、国内、小地域、地域、そして国際、各レベルにおける関係者間の対話の場の提供
- 情報連絡戦略の策定

ESD関係者間の連携は、都市と農村地域の関係者間、そして先進国と発展途上国間の関係者で取り行われなければならない、ということが強調される。このような提携により、各グループの関係者が互いに学び、各活動を支援し合うことが可能になるであろう。

政府／ユネスコ国内委員会

地域社会、国内、及び国際レベルの政府間機関を含むすべてのレベルにおける政府（統治機関）は、ESDの10年の成功に寄与すべき重要な役割を有している。各レベルの政府が有する機能は以下のとおりである。

- 政策決定と枠組みの設定
- 公的な協議と情報提供の推進
- 国内及び国際的な公的キャンペーンの推進
- ESDの実施、機能化を可能にするための教育制度の再構築
- 関連関係者と協力しながらのデモンストレーション／試験プロジェクトの開始

ESDの10年におけるユネスコ国内委員会の関与は不可欠である。国内委員会の役割は各国の状況により異なるが、可能な限り国内の関係省庁、NGOや他の団体との調整的な役割を果たすよう努力すべきである。ESDを支持するすべての関連団体を動員し、ESDの10年のための共通ビジョンを作成し、更にESDの10年の概念や活動を普及させることは、国内委員会の主要な任務となるべきである。ESD実施のための国内制度を策定することはきわめて重要であり、国内戦略策定ワークショップを通じて、その制度の策定を部分的に達成することは可能であるが、同時に策定のみでは十分ではないということも認識する必要がある。ESDの10年の国内開始イベントも同様に奨励される。ニュージーランド・ユネスコ国内委員会は、ESDの10年の国内窓口として先導的役割を果たしている。同国内委員会は、2005年3月にESDの10年の国内開始イベントを開催し、ESDの10年に関する国内の活動を企画、実施するため、ESDの10年のためのニュージーランド国内調整委員会を設置した。この調整委員会は、ESDに関わる政府、産業界、市民社会の代表から構成されている。このような調整委員会が設置されることは、国内レベルでのESDへの支持、行動を働きかける手段として高く奨励される。

ESDの10年の課題に関連して、各国の政府／ユネスコ国内委員会の間で調整が必要である。このような調整は、地域レベルでの国内専門家の交流、及び教員や政府職員の研修を含み、また政府／国内委員会、ユネスコ・アジア太平洋地域教育局、そしてユネスコ各現地事務所が、アジア・太平洋地域内でESDの10年を効率よく推進するため、共に活動し、連絡を取り合い、その上専門知識や資源を共有することが重要である。

政府／ユネスコ国内委員会は、万人のための教育（EFA）、ミレニアム開発目標（MDGs）、国連識字の10年（UNLD）及び他の地球規模の取り組みとESDの間に連携を持たせるよう推奨される。そのためには、例えばEFA週間やESDフォーラム、国内ワークショップやセミナーなどの開催を通じて、好ましい事例の普及などの取り組みが考えられる。

政府機関内でのESDに関する能力開発は、アジア・太平洋地域の多くの国で必要とされており、政府指導者、主要な意思決定者及び実施者へのESDトレーニングを行うことで達成が可能である。第三者機関が提供するESD短期コースの活用による、公務員に対するスタッフ研修も有益であるが、優先順位設定、企画、情報収集、モニタリングと評価に関するトレーニングもまた重要である。

地方自治体には、ESDの10年における能動的な役割が付与される必要がある。地方自治体は、地域社会レベルでの公的プログラムやサービスを提供することにより、人々の日常生活の質を向上させる上で主要な役割を果たす。それゆえに、草の根レベルでの持続可能な開発の達成に向けて活動する上で、重要な役割を持っている。

地域社会

ESDの10年の主要な目的は、地域社会レベルでESD活動やプログラムを実施することである。持続可能な開発は、ひとつのレベルのみでは効果的に追求できないので、ESDは、地域社会、国内、小地域そして地球規模といった社会のすべてのレベルに組み込まなければならない。持続可能な開発、非持続可能な開発の及ぼす影響は、生計手段の向上や衰退、資源の再生や枯渇など地域レベルでもっとも明確に現れる。このような理由から、ESDは地域レベルに根ざされるべきであり、草の根の現実から出発し、同時にその現実の課題に取り組まなければならない。

地域社会がESDに取り組むための効果的な要素が以下に挙げられる。

- 構想、戦略企画及び資源についての議論への地域社会の参加
- 連携、合意形成、紛争解決、透明性、及び社会的責任などの組織的な枠組み
- 能力開発、ジェンダーの意識化及び質といった分野横断的要素
- 方針理解のための研究とその文書化

女性、男性、青少年、宗教団体、文化機関、地元の人々、学校、教師、及び立法者などといった、多様な関係者間で調整とネットワーク形成が強化されることは、地域社会レベルでのESDの成功において不可欠である。インドのグジャラート州におけるJal Sankalp(水に対する誓い)プロジェクトは、ESDにおける地域社会関与の成功例を示している。この取り組みは、環境教育センター(CEE)という国内のNGOによって企画、実施されたものである。同プロジェクトでは、地域社会を継続的な対話に取り組ませた。このことは、持続的に水と公衆衛生を維持するシステムのために有益であった。主要グループのミーティング、野外劇場、遠隔学習ユニット、といった革新的な教育及び情報手段によるアプローチが、水や公衆衛生システムの改善に必要な、他の関係者との作業及び継続的な行動に関する全村民の意識や能力を高める目的で採用された。

ESDの取り組みは、各地域の規範、価値観、並びに文化を十分に考慮する必要がある。地域社会を基礎とした取り組みの中に、伝統的な知識を組み込むことは必要不可欠である。参加型の実地研究(PAR)といった方法を通じて、ESDに対する人々の願望やニーズを地域社会と協議しなければならない。地域社会の知識データベースを作ることは、持続可能な開発についての情報を利用可能にする上で地域社会を支援することになり、地域社会に運営企画の情報を供給するであろう。ESDは、可能な限り地域社会レベルの既存のプログラムや制度の中に組み込まれるべきである。これらには、コミュニティー学習センター(CLC)、遠隔地学習モデル、並びに遠隔学習ユニットが含まれる。政府は、地域社会におけるESDのニーズを様々な国家政策枠組みといった既存のプログラムの中に組み込むよう推奨すべきである。また、リーダーシップ能力の向上や批評力のあるリーダーシップを育成することは、すべてのレベルにおいて重要である。

民間部門

民間部門のESDへの参加は、持続可能な開発のためには不可欠である。地方の企業、国内規模の企業、並びに多国籍企業は、ESDに積極的に関与しなければならない。アジア・太平洋地域における民間部門のESDに対する意識や活動に関し、入手可能な情報は限られており、産業界におけるESDについての事例研究は不足していると言える。また、この課題に関する議論は、学校教育部門と比較するとほとんどなされていないも同然である。産業界内部には、効果的なESDとはどのようなものかについての知識は、不適切な形でしか存在していない。

多くの企業がESD、特に生涯教育及び職業教育に関与したいと考えている。民間部門のESDへの関与を推進し、継続させる上で、長期的視野の提携が不可欠である。企業の関与は、恣意的な企業献金以上に実質的かつ制度的でなければならない。提携が単なる企業とNGO間のものとなさなければならない。企業と政府、企業間、並びにこれら三者間の関係も可能な提携として含まれる。パートナーになりうる者は、「企業用

語」を使う必要があり、さらに企業の視点から問題を見なければならぬだろう。企業には投資への見返りが必要であるが、提携は小切手を切る以上のものであり、むしろ、効果的な提携は、民間部門の社会的及び環境上の責任を改善することにその焦点を当てなければならない。また、例えば、ESDに関する企業の貢献に対して、奨励策を施したり、国連の認証を付与するなどの専門的な認証プログラムを通じて、インセンティブ（動機）が提供されることがあってもよいだろう。

産業界や持続可能な開発の分野でのパートナーによる多くの取り組みは、ESDに大いに寄与することができる。特に、持続可能な経営モデルは、地域社会の生活の質の向上、持続可能な供給網の管理、企業の社会的責任への取り組み、並びに地域社会の持続可能な開発への取り組みに関与することにつながる。これは企業、労働組合、そしてその他企業に関連する団体が提供するビジネススクールや研修といった教育活動に良い影響を及ぼしうる。産業界においてESDを推進する上で、有用となりうる取り組みや団体がいくつかある。一例として、ミレニアム開発目標（MDGs）を達成するために、他の主体と協働で取り組むことを産業界に推奨する国際企業市民の自主的なネットワーク、「グローバル・コンパクト」がある。持続可能な開発のための世界企業委員会及び国際商工会議所もまた、民間部門をESDに関与させる上で重要な役割を果たしている。

民間部門は、アジェンダ21の第36章（1992年リオデジャネイロ・サミット）で強調されている4つの優先分野の中で、ESDの10年を支持する活動を担ってきた。その4つとは、(i) 基礎教育の改善、(ii) 既存の教育の再定義、(iii) 持続可能な生活に関する人々の理解と技術の向上、(iv) 研修の推進である。供給網を基とする持続可能な開発のための能力開発もまた重要である。

産業界は、関連する国際条約の要件を満たすための能力開発の推進や教育戦略を通じて、伝統的な知識を保護する上での主要な役割を有している。伝統的な知識や、それが作られ、用いられる文化的背景の重要性について労働者を教育することは、民間部門にとっての主要な課題である。地域社会への活動の文化的並びに環境への影響を軽減させるために、広報プログラムをすでに策定した企業団体も存在しているが、このような活動がESDの10年を通じて拡大されるべきである。

さらに民間部門がESDを推進していくための実用的なアイデアとして、ビジネススクールが、持続可能な開発の諸課題を既存のカリキュラムに組み込みことを推進するため、地域レベルの委員会を設置することが含まれる。国内レベルでの委員会設置も、企業別、関係団体別にそれぞれのESD能力開発のために考えられる。

学校教育機関

様々な要因の中でも、時間的制約や官僚主義は、学校教育部門の中でのESDの取り組み採択を制限している。ESDは、過密なカリキュラムの中に付け加えられる「新たな科目」としてみなされるべきではない。持続可能な開発が優先順位付けされるのではなく、既存の教育目標を達成するための包括的、あるいは「全校的アプローチ」としてみなされるべきである。この包括的アプローチに対応し、これを支援するための教育制度の再考において、政策決定者はきわめて重要な役割を有している。ESDの取り組みへの資金協力についても考慮されなければならない。ESDカリキュラム及び教師教育の再編に対する様々なアプローチへの関係費用も検討されなければならない。ESDを教育カリキュラム及び教師教育の中に組み込むための概念的枠組みは、国内及び小地域レベルで、それぞれ適応できる形で策定されるべきである。

ESDについての学校主体のカリキュラム開発及び教師教育は、学校環境や教育の質向上と同様に不可欠なものである。すべての科目のカリキュラム、並びにすべての試験の中に持続可能な開発の原則を組み込む包括的アプローチが重要であり、これによりすべての生徒が受益者となりうるだろう。ベトナムにおける平和文化教育の取り組みは、この種のアプローチの好例といえる。この基本構想は、価値観、人権、命や人間の尊厳を大切にすること、意義、態度、行動を育てることを目的としている。平和文化の概念は、ベトナムの既存カリキュラムの中に織り込まれており主流となっている。その目的は、(i) 青少年に地球は全人類共有の家であるという自覚を促すこと、(ii) 国家間の相互関係及び相互依存関係を認識させること、(iii) 平和を

持続させ、守るために日々の地域生活と調和した教育的な活動を行うこと、(iv) 環境保護についての意識の向上と環境保護のための技術や慣習を生徒に提供すること、そして(v) 異文化の理解と尊重を深めることである。

学校教育はまた、ESDの様々な捉え方、そしてESDに影響を及ぼす様々な世界観を認識しなければならない。これは、ESDを簡単かつ明瞭に説明するための教材開発によって達成しうる。ESDがその主要な内容、手法、価値観及び機会の観点からどのようなものを含むのかは、地域性、土着の言語、そして地元の世界観を考慮しながら考えていかなければならない。教員研修と教員養成のためのマルチメディア教材、「持続可能な未来のための指導と学習」(2003)がユネスコにより最近開発され、アジア・太平洋地域の各国のニーズや技術的能力に合わせて翻訳や修正が行われている。この教材は、ESDの様々な主要な要素に関する25章から構成されている。この教材に加えて成功事例を共有することもまた、関係者がESDの意味を理解する上で有益である。なお、生徒、教師や教育機関がESDについての情報を取得し、共有できるようウェブサイトがユネスコにより開発されることになっている。

ESDのための人材開発にあたって、高等教育機関の有用性を認識する必要がある。高等教育機関の役割は、ESDに関する将来のリーダーの養成、学校教員の養成と研修、持続可能な開発のための行動指針的な研究を含む。アジア・太平洋地域の高等教育機関において現在利用が可能な、専門知識やプログラムの登録制度を開発することは、関係者間の連携に役立つであろう。最近中国で設立された国連環境計画(UNEP)と同济大学による持続可能な開発のための環境研究所は、このような専門知識センターの一例を示している。アジア・太平洋地域で持続可能な開発に関する修士号と博士号の両方を設定することもまた推奨され、いくつかの大学で検討中である。特に大洋州など重要視されてこなかった地域での奨学制度の創設も検討されなければならない。

既存のプログラムの再定義は、ESDの成功にとって必要不可欠である。ESD資料の開発に関しては、アジア・太平洋地域教育開発計画(APEID)のESDに焦点を当てた教員研修プログラム、ユネスコ協同学校プロジェクトネットワーク(ASPnet)、ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)、そしてアジア・太平洋地域国際理解教育センター(APCEIU)といったESDを推進する既存のプログラムやセンターがある。なお、ESDの10年の目標に向けて巡回講師団(MTT)を組織することも推奨される。

市民社会

市民社会は、ESDやESDの10年の推進、実施において重要な役割を有しており、その機能は以下のとおりである。

- 市民の意識向上、政策提言、キャンペーン及びロビー活動
- コンサルタント活動、並びに政策策定への情報提供
- 主に非公的部門におけるESDの実施
- 参加型学習及び活動
- 政府と市民の間の仲介

市民社会組織及びNGOは、草の根レベルとの繋がり、及び草の根レベルの知識という観点からESDの10年においては主要な関係者である。これらのグループは、今まで持続可能な開発やESDを推進する上でアジア・太平洋地域で重要な役割を果たしてきた。地域社会をESDに直接関与させることで、非常に効果的で、かつ地域に関連した有意義なESDの取り組みを調整することができる。ユネスコの支持を受けて、最近、ある現地NGOが、北インドの農村地域のマイチュンで、地域社会エンパワーメントプロジェクトを実施した。参加型実地研究(PAR)を用いることにより、持続可能な社会に向けての地域社会の優先事項やニーズを村民自身に気付かせる、という方法で事業は推進された。現地の環境を改善するための行動計画が地域社会によって策定され、即実行されたことにより、多くの村民の生活が改善された。地域社会に直面する社会文化的、政治的、及び経済的な現実を理解する現地NGOの関与が無ければ、このようなプロジェクトを行うことは不可能であったであろう。

多くのNGO、その他の市民社会の関連機関、並びに地域団体が熟考してきた重要な課題とは、能力の不足である。現地のニーズや優先事項に即した指導者研修を実施することで、能力開発は可能となる。このような活動は、地域社会に力を与え、ESDに関連する必要な情報を提供することが出来る国内レベルの主要な人材を養成することによって、地域社会レベルでのESDの取り組みを推進することに役立つであろう。すべてのESD関係者は、あらゆるレベルにおいて、ESDの概念やアプローチについて研修を受ける必要があり、また指導者や研修者に研修方法を特定することが重要である。長期的視野において効果的であるために、研修は、制度的かつ継続的なものでなければならないであろう。

能力開発に加えて、市民社会組織に対して資金提供を行うことも重要である。多国間そして政府間組織は、政府、援助機関及び民間部門に対して、NGOが計画立案し、ESD関連の取り組みを立ち上げ、実施することを支援するために、資金援助を方向付けることが望まれる。このような目的のため、民間部門からの資金援助モデルづくりも検討に値しよう。

メディア

メディアや広告機関は、ESDが地球規模で幅広く効果を及ぼすためにも必要とされる、人々の意識向上や主体性を推進する上での主要なESD関係者である。世論の高まりが、持続可能な開発の諸原則を理解し実施することに繋がり、また、教育や広報的な取り組みへの関与へと繋がるであろう。更に、メディア関連機関は、人々の意識を向上させ、ESDビジョンの自覚を推進する役割を果たす。この自覚は、人々の社会的責任や行動が、いかに人々の生活に影響を及ぼすかという意識へと繋がるであろう。メディアはまた、環境教育からESDへの移行の過程において主要な役割を果たすであろう。

ESDの推進は、広範な政策提言活動と市民の情報取得、並びに積極的な推進に当たる責任あるメディア活動を必要とする。ESDのためのハイレベルな情報戦略を策定することが推奨されるが、それはアジア・太平洋地域の地域レベル、小地域レベルにおいて調整される必要がある。持続可能な開発の課題についての哲学、実践活動に焦点を当てる制度的な研修プログラム、広報資料、広報技術、そして関連活動は、メディアに携わる人々が利用可能にすべきである。メディア経営者、出版社、編集者及び企業家は、例えばユネスコの主催するメディアの責任者レベルの地域会合を通じて、ESDについて敏感であるべきであり、民間部門、NGO、学校関係者、政策決定者、宗教活動家を含むすべての関係者とメディアの間で連携関係が築かれなければならない。メディアは、民間部門との連携を持つ上で、例えば、基準を満たさない企業の経済、社会、環境的責任を促すためにもトリプルボトムラインの報告書（環境並びに社会的・経済的な要素を考慮している報告書）を公表している企業に焦点を当てるべきである。更に、NGOとの連携は、ジャーナリストが社会で阻害されている物や人々を探し接触することを容易にするであろう。ESDのメッセージを運ぶ情報提供という公的性格の事業を行うために、広告機関と協力することも有益である。また、ESDの広告塔となり得るノーベル賞受賞者、有識者や企業などが、メディア界において、ESDの知名度を高める重要な役割を果たすことになるであろう。

2004年、岡山市で国際ワークショップが開催され、ESDを推進するためのマルチメディアパッケージ作成と情報通信技術（ICT）ツールの策定とが議論された。参加者には、メディア界、ユネスコ、NGO及び研究機関からの代表者が含まれており、持続可能な開発についての記事例や短いメッセージ集が参加者によって作成された。このワークショップは、メディアがESDの10年に関与し、促進していくための第一歩を示す優れた例であろう。

情報通信技術は、遠距離にいるパートナーを繋ぎ、データを蓄積し、情報やニュースを共有する手段として、メディアのESDへの関与にとってきわめて重要である。アジア・太平洋地域の多くの農村地域や孤立した地域社会で見られるように、広範なICTへのアクセスが無ければ、代替的な情報手段が検討されなければならない。ユネスコのSmall Islands Voice: 小島嶼の声（SIV）の取り組みは、この代表例である。SIVIは、情報伝達の伝統的な形態と新しい情報技術を融合し、革新的かつ費用対効果が高い情報手段を提供している。この手段は、大洋州及びその他の小島嶼地域の人々が現地レベルの問題を挙げて、地域及び国際レベルでこの問題を議論することを可能にしている。SIVIは、小さな島々の独自の問題を取り上げるためにも

これらの小島嶼地域内、地域間で議論を拡張することを目的としており、また、個々がこの問題解決に積極的に取り組むことを推奨している。

青少年

青少年のESDへの関与は、彼ら・彼女らが変化をもたらす主要素であり、将来の意思決定者であるがゆえに、きわめて重要である。このことを考慮しても、ESDの企画、政策、意思決定に青少年を積極的に関与させる必要があり、すべての段階の代表者は、ESDにおける青少年との連携強化に努めるべきである。青少年のネットワークや行動、研究プロジェクトは、アジア・太平洋地域でESDに実質的な効果をもたらすであろう。南アジア青少年環境ネットワークのような青少年ネットワークはすでに多く存在し、ESDはこのような団体の課題に組み込むことができる。スリランカの青少年アジアテレビやネパールのラジオFM 100MHzは、青少年によるメディア利用の興味深い事例を示しており、ESDは、出来る限り、このような既存の取り組みの中に組み込まれるべきである。持続可能な開発に関する青少年の訓練に、メディアが関与するための地域的なプログラムを策定することも検討に値しよう。

政府の青少年に関するプログラムや政策も、ESDを社会に組み込むための重要な手段であり、これらの取り組みの多くは、すでに持続可能な開発の問題を組み込み始めている。例えば、インドの国内青少年政策（2003年）は、環境や持続可能な開発の問題、そして取り組みを強調している。このような成果があるとはいえ、ESDを更に青少年のイニシアチブに組み込むという重要な課題が残っている。青少年のプログラムは、明解な戦略及び組織的な支援を必要とするので、高等教育機関は、ESDに青少年を関与させる機会を提供する上で、ますます大きな役割を果たさなければならない。

国際機関

ESDの10年を実施する上で国際機関が直面する問題として、国内での活動のくい違い、特定領域プログラムと機関の間での活動のくい違い、活動の重複、調整不足、そして地域レベルでESDを実施するための資金不足などが挙げられる。

国際機関は、地域レベルでのESD推進に協力するため、新しい組織を立ち上げるよりも、ESDを既存のプログラムや活動に組み込むことで強化することを検討しなければならない。また、国連が関与する唯一の機関となるのではなく、二国間援助機関、及び多国間援助機関もESDの10年の活動に積極的に関与しなければならない。二国間及び多国間援助機関は、多くの国において教育改革の方向付けに影響を及ぼす重要な役割を果たしている。これらの援助機関にESDを意識付け、ESD関連の改革を支援するよう推奨することが重要である。ユネスコは、多面的なカリキュラム開発プロジェクトにESDを優先させたり、パートナーや関連援助機関に対し、資金提供の優先事項の中にESDを含むよう要求することにより、この過程を支援することができる。

ユネスコ・アジア太平洋地域教育局は、協力関係を高めるために、現在、国連環境計画、国連大学、国連食糧農業機関、国連開発計画及び国連アジア太平洋経済社会委員会、といった国連関連機関と協力していくつかの取り組みを行っている。これらは、「ESDの10年のためのアジア・太平洋地域国連機関調整委員会」並びに「ESDの10年のためのアジア・太平洋地域協議グループ」の創設を含んでいる。調整委員会は、アジア・太平洋地域の国連機関の間における、ESDの取り組み調整を行う責任を有し、ESDの様々な政策提言、連絡やネットワーク形成を行うことになる。協議グループは、関係者やこの地域を代表する専門家から構成される。このグループは、上記の調整委員会によって指名され、ESDを支援するネットワークやプロジェクトを活発化させるとともに、関係情報管理及び研究の機能を果たすことになる。

また、ESDが、ミレニアム開発目標、万人のための教育、国連識字の10年といった既存の国連の取り組みと緊密に協調することが推奨される。ESDのイベント、連絡先、組織・制度、並びに事例についての情報を共有するためのアジア・太平洋地域におけるウェブサイトが設立され、地域密着型の内容管理のためにも拠点分散型の体制が採用されることになろう。

4. モニタリングと評価

モニタリングと評価の制度が、ESDの10年の成果を測る上で、すべてのレベルの全関係団体にとって不可欠である、ということは疑いの余地が無い。モニタリングと評価の主要な課題は、地域社会、国内、国際のすべてのレベルにおいて、個々の取り組みやプログラムにふさわしい実践的で測定可能な指標の特定である。例えば、メディアが取り扱う内容、質、範囲、並びに影響を特定するためにメディア作品を継続的にモニタリングすることは、ESDへのメディア関与の効果を測るのにも有益である。主な未解決課題として、何がモニターされ何が報告されるべきか、モニタリングはこのESDの10年のための企画にどのように反映されるのか、異なるレベルが存在する中で誰がモニタリングに対して責任を持つのか、モニタリングはどのように行われ、どのような制度が使われるのか、ESDの10年の主要な目的とは何か、そして様々な文化的背景の中でどのようにしてモニタリングを実施するのか、といったものが挙げられる。

ESDの課題が、ESDを既存のネットワークや協調関係の中に組み込み、新たな提携関係を築くことに重点を置いているので、各関係者のグループや部門が、それぞれの目的、結果、並びに指標をESDの実施枠組みの中に設置することが必要であろう。モニタリング及び評価の結果は、継続的な実践性と有効性を確保するため、また、ESDの10年の流れの中でプログラムの評価及び修正を行うために使われるであろう。

価値及び行動の変化は、数字によるデータのみでは捉えることが出来ないで、質的及び量的な評価方法がESDの10年の足跡をたどるために必要であろう。2004年に、ユネスコと国際自然保護連合 (IUCN) は、特定のアジア・太平洋地域の関係者にESDの指標を定義する検討過程に従事してもらい、3年間のプロジェクトを共同提案することに合意した。これにより、モニタリング及び評価の目的のみならず、企画用のツールとしても使える指標の国内的な枠組みづくりが進むことになろう。



United Nations Educational,
Scientific and Cultural Organization
UNESCO Bangkok
Website: www.unescobkk.org



Education for Sustainable Development
E-mail: esd@unescobkk.org
Website: www.unescobkk.org/esd